

大阪の産業構成の歴史的展開と地域的特性

高山 正樹

はじめに

大阪は商都として「天下の台所」と呼ばれてきた。また、近世以降、河内・和泉で栽培された綿をもとにした手紡糸と綿織物は、近代に入ると大阪の主軸産業となった。そのため大阪は「東洋のマンチェスター」とも呼ばれた。その後、大阪は金属・機械工業、化学工業へと発展して、わが国の経済中心として地位を確立した。旧通産省の工業統計表結果によれば、少なくとも 1935 年（昭和 10 年）までは都道府県別に見て、東京都を凌いで、わが国最大の製造品出荷額を誇っていた。しかし、戦後まもなくの一時的興隆はあるものの、大阪は一貫して経済的地位を低下させてきた。その復興が叫ばれ、様々なプロジェクトが試みられてきたが、依然として回復の兆しは見えない。このことをどのように理解すべきか、そして大阪経済、関西経済の復興には何が必要なのであろうか。本稿は、これまでの大阪や関西に関する産業・経済の既往の研究をもとに、大阪における産業構成（ここでは大阪府の製造業を軸に）の歴史的展開と地域的特性という視角から若干の検討をしたものである。この中で大阪経済の復興という点についても多少のコメントを加えたい。

具体的な検討を始める前に、まずは大阪という場の地理的環境と歴史を瞥見することから始めたい。

1. 大阪の地理的環境と歴史的背景

大阪の現代の産業を考えるにあたって場の持つ地理的環境、歴史的背景について簡単に説明しておきたい。

今日の大阪府は旧摂津国、旧河内国、旧和泉国から成る。その地名からも分かるように水と関わりの深い地名が残っている。また、今日の大阪市は、おおよそ北に淀川、南は大和川に挟まれた地域にある。中央部に上町台地があり、この台地は南に向かって信太山台地から泉南台地へと続いている。上町台地の東側は先史時代の河内湾（河内湖）の跡の低地が広がる。そこに旧大和川とその支流が注いでいた。今日の東大阪地域であり、大阪湾から 10～20 km 離れているにもかかわらず、海拔 0m というところさえ存在する。したがって北部を流れる淀川や南部を流れる大和川^(注1)の堤が決壊すれば、この東大阪地域は大水害を受けることになる。また、

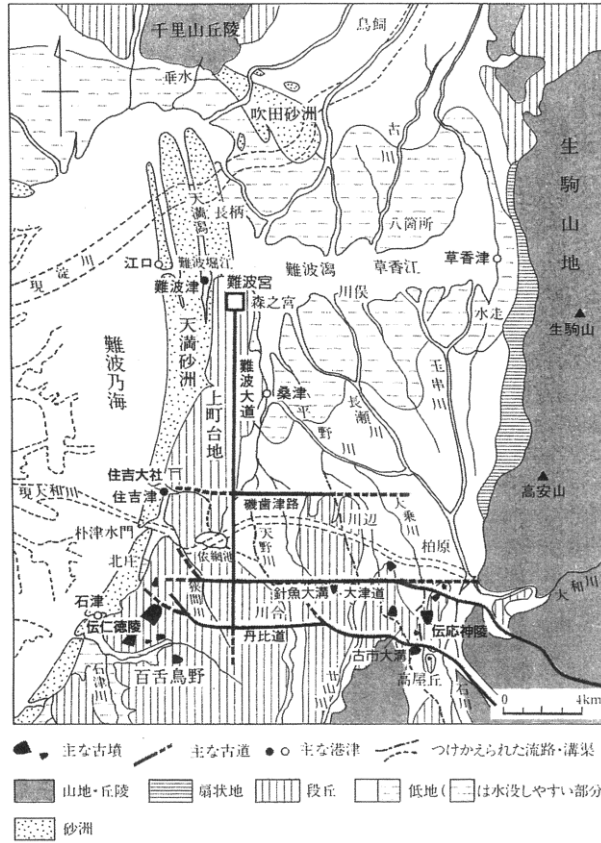


図1 6～7世紀頃の摂津・河内・和泉の景観

(日下雅義 (1998) :『平野は語る』、p.21、大巧社)

(出所) 金田章裕・石川義孝編 (2006)『日本の地誌8 近畿圏』朝倉書店、43頁

大阪市の西側には大阪湾が広がるが、今日では広範に埋め立て地が造られている。しかし、少なくとも中世までは上町台地のすぐ西側に大阪湾が広がる風景が見られたであろう(図1参照)。

なお、今日の大阪府は大阪市を取り囲んで北大阪地域(豊能地域、三島地域)、東大阪地域(北河内地域、中河内地域)、南河内地域、泉州地域(泉北地域、泉南地域)に区分されることがある。この地域区分を軸に後述では大阪府の工業の地域的構成について検討したい。

次に、大阪(大坂)の歴史を簡単に見ておきたい。古代以来、人々が居住してきた場所は地理的環境からも想像できるように上町台地である。上町台地の北端を旧淀川(大川)が流下する^(注2)が、この上町台地の北端部に古代の難波の宮^(注3)が造営された。また、今日の天王寺駅の北には四天王寺^(注4)が建立されている。近世に至るまで上町台地は大和や和泉との間で交通が開けていた。また上町台地北部からは淀川や西国街道により京都と交通が開けていた。そ

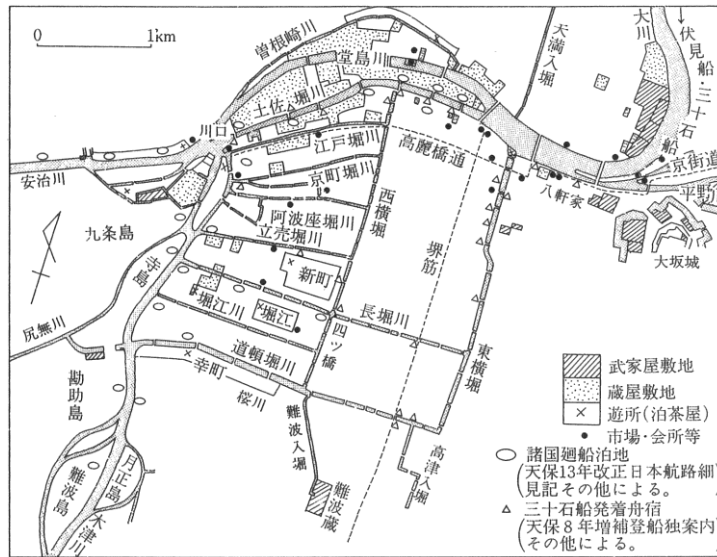


図2 大川筋並びに入堀筋の船着き（天保期）

（出所）豊田武・藤岡謙二郎・大藤時彦編（1978）『流域をたどる歴史五〇近畿編』ぎょうせい、22頁

して中世末には浄土真宗（一向宗）の本山が京都の山科から石山（難波の宮跡、大坂城あたり）に移された^{（注5）}。この石山本願寺は畿内の浄土真宗門徒の中核をなす城であり、いわゆる寺内町として発展した。織田信長はこの石山本願寺と対立し、いわゆる石山合戦が繰り広げられた。結果的に石山本願寺は落城し門徒は追放される。この石山本願寺の跡に大坂城が造られるとともに町家が整備された。豊臣秀吉の時代には今日の東横堀あたりまで町家が広がったと考えられる。

中之島を挟む堂島川と土佐堀川（大川＝旧淀川）と道頓堀川の間今日の都心と言ってよい地域は徳川の時代になって掘割が開削されるとともに町家が形成されていった。この掘割の各所にいわゆる船着場（船場）が作られ、全国各所から米をはじめ種々の商品が集められ、ここから全国に商品を流通させる商都大坂が形成されて行った（図2参照）。多くの掘割が作られたことで大阪は「水の都」^{（注6）}とも呼ばれた。そして大坂城と結ぶ東西の道は「通り」と呼ばれ、これら通りを南北に結ぶ道が「筋」と呼ばれている。

さらに現在の都心の西側には近世以来続く埋め立て地が広がる。そして堂島川と土佐堀川が合流し、木津川へ変わるあたりの川口に明治初年に大阪港が開かれるとともに外国人居留地が設置された^{（注7）}。また、この木津川沿いには近代工業の嚆矢される大阪紡績所^{（注8）}や大阪鉄工所（現、日立造船）なども立地した（図2参照）。今日では戦後に埋め立てられた地域が大坂湾に張り出している。このような臨海部の産業や土地利用などについては後述することとしたい。

2. 繊維工業から金属・機械工業へと発展

大阪が「東洋のマンチェスター」と呼ばれたように明治期以降戦後に至るまで、綿工業は大阪を代表する製造業であった。その源は本稿冒頭で述べたように近世以来の河内と和泉を中心に作付された綿にある。それぞれ河内木綿、和泉木綿と呼ばれてきた。それら原綿をもとに農家で製糸、製織が行われきたが、明治になり工場での製糸（紡績）と織布が行われるとともに河内、和泉では農村工業としての織布業が成立することになる。

明治初期までは国産綿も利用されていたが、次第に中国綿やインド綿に置き換えられる中で、河内、和泉は綿の産地としての意味はなくなったが、今日でも和泉では綿織物工業やタオル工業や毛織物工業などの繊維工業が存続している。この点については拙稿「泉州綿織物工業の存立構造と地域的変容」（内山幸久編『地域をさぐる』、古今書院、2016年、107～125頁）を参考にされたい。

それでは近代以降の大阪の工業について見ていきたい。武部善人『大阪産業史』（1982年）の38頁に示された表によると、明治初期（明治7年）の大阪の物産の生産額は、穀類が477万円と多額の生産を示す（全体の31.9%）ものの、次に多い糸綿麻類および縫織物類附縫裁加工という繊維製品は合わせて266万円（全体の17.8%）を示し、他の生産物に比べ繊維（綿）に特化していた。また、同書47頁の表に示されている明治16年状況でも米の860万円（全体の40.4%）に次いで実綿など綿生産物は356万円（全体の16.7%）と多額の生産を誇っている。さらに、同書81頁の明治40年の状況が示された表で、全国の中での大阪の工業製品の生産状況をみると、綿紡績糸は全国一の32.1%、メリヤスは同じく全国一の63.3%を占めていた。また、木綿織物は全国第二位の12.4%（第一位は愛知県）と繊維工業を中心としてわが国有数の工業県であったことを示している。

このような繊維産業を軸にした大阪工業の中で規模の大きな工場（従業者数200人以上）が、どこで操業されていたかを明治中期（明治24年）の状況で見たものが表1である。この表から分かることは、これらの近代的工場は今日の大阪市内で操業されていることである。ただ工場数で言えば小規模の農村工業も多く存在したことは留意しておく必要はある。特に表1中の従業者数の多い工場が紡績工場であることにも注目したい。また、今日では生産を中止したと言っても良いマッチ工業がかなり行われていたことにも注意しておきたい。

次に大正期・昭和（戦前）の大阪府の製造業の状況を見ることにしよう。表2は大正11年における大阪府下の市郡別の工業生産状況を見たものである。これによると大阪工業の生産額の75.5%は大阪市が占めている。次いで泉南郡・堺市・泉北郡と今日の泉州地域における生産額は合わせて16.6%である。当時、大阪市を除くと工業生産の中心は泉州地域あったことが分かる。

表 1 1891 年（明治 24）当時の大阪の主要工場（従業者数 200 人以上）

名称	業種	所在地 (当時の行政区画による)	創業年月	資本金 (千円)	従業者数 (人)
大阪紡績会社	紡績	西成郡三軒家村	1883 年(明治 16) 6	1200	3970
摂津紡績会社	紡績	西成郡難波村	1889 年(明治 22) 4	1000	1474
浪華紡績会社	紡績	西成郡伝法村	1887 年(明治 20) 4	750	1200
飯井造船所	造船	西成郡川南村	1891 年(明治 24) 3	1.5	1200
製燧社	マッチ	東成郡天王寺村	1881 年(明治 14) 3	50	1080
天満紡績会社	紡績	西成郡川崎村	1887 年(明治 20) 3	450	929
金巾製織会社	綿織物・紡績	西成郡川北村	1889 年(明治 22) 4	1200	870
第二日清社	マッチ	西成郡豊崎村	1889 年(明治 22) 5	7	800
平野紡績所	紡績	住吉郡平野郷村	1889 年(明治 22) 5	500	790
堂島紡績所	紡績	北区堂島浜通 3 丁目	1885 年(明治 18) 12	185	678
大阪鉄工所	造船・機械	西成郡川北村	1881 年(明治 14) 4	250	376
泰興舎	マッチ	西成郡上福島村	1886 年(明治 19) 10	8	320
大阪毛糸会社	毛糸・毛織物	西成郡伝法村	1891 年(明治 24) 5	100	317
田辺甚三郎製造所	皮革・靴	西成郡今宮村	1887 年(明治 20) 4	80	310
大阪太陽社	マッチ	北区天神橋筋 4 丁目	1889 年(明治 22) 7	30	309
大阪摺付木製造会社	マッチ	西成郡川崎村	1886 年(明治 19) 12	16	300
大阪盛業会社	ブラシ	西成郡下福島村	1888 年(明治 21) 9	50	300
分銅社	マッチ	西成郡今宮村	1886 年(明治 19) 12	5	300
永井佐兵衛製造所	マッチ	西成郡上福島村	1890 年(明治 23) 3	2	300
天満織物会社	綿織物	西成郡川崎村	1890 年(明治 23) 4	80	290
大阪阿部製紙所	製紙	西成郡川北村	1891 年(明治 24) 11	600	250
小田新助製造所	三徳鍋	西成郡上福島村	1881 年(明治 24) 5	3	250
日本綿繰会社	綿繰	西成郡伝法村	1887 年(明治 20) 8	250	235
重松武右衛門製造所	マッチ	西成郡難波村	1889 年(明治 22) 3	2	230
弘陽館	マッチ	西成郡北野村	1887 年(明治 20) 1	5	200
旭昇館	マッチ	東成郡天王寺村	1890 年(明治 23) 10	3	200

注：大阪府「大阪百年史」478 ページによる。
 (出所) 河野通博・加藤邦興 (1988) 44 頁

表 2 大正 11 年大阪府下市郡別工業生産状況

(単位：万円)

	工業生産価額 計 (a)	同比率 %	(a) の内訳 (工業種別)					
			染織工業	機械器具工業	化学工業	飲食物工業	雑工業	特別工業
大阪市	78,987	75.5	21,749	19,804	12,373	7,598	10,073	7,390
泉南郡	9,419	9.0	8,653	184	163	323	96	-
堺市	5,383	5.2	1,535	551	1,330	485	1,475	7
泉北郡	2,503	2.4	2,152	6	109	47	189	-
三島郡	1,980	1.9	224	207	238	1,176	135	-
岸和田市	1,779	1.7	1,324	153	185	25	83	9
中河内郡	1,719	1.6	726	125	289	19	154	406
北河内郡	1,291	1.2	988	106	30	82	85	-
南河内郡	1,065	1.0	589	21	148	192	97	18
豊能郡	489	0.5	136	3	140	156	54	-
総計	104,615	100.0	38,076	21,160	15,005	10,103	12,441	7,830
生産割合	100(%)		(36.4)	(20.2)	(14.3)	(9.7)	(11.9)	(7.5)

(注) (1) 生産価額の多い市郡順に配列した。

(2) ()内は比率%を示す。

「大正大阪風土記」の資料による。

(出所) 武部善人(昭和 57 年) 117 頁

また、業種別に見ると大阪市は繊維工業（染織工業）が最も大きな工業であるものの、機械工業、化学工業など各種工業から成り立っていることが分かる。一方、泉州地域は極端に繊維工業（染織工業）に偏っているが、河内の各地域でもそのほとんどが繊維工業（染織工業）である。ただ、大阪北部の三島郡、豊能郡では飲食物工業や化学工業が卓越している。

また、昭和初期の工業の実態について見たものが表 3 である。工場数で見ると生産額で見ると多少の違いはあるものの、最大の業種は依然として繊維工業（紡織工業）である。ついで金属工業、機械工業、化学工業などが大きな割合を占めている。わずか 5 年間の変化ではあるが、前者の繊維工業（紡織工業）がその割合を低下させている。これに対して、後者、とりわけ金属工業・機械工業の成長を読み取ることができる。まさに大阪工業は大正期から昭和期にかけて繊維（綿）工業からの脱皮をしていたことが窺われる。

最後に戦後の大阪の製造業の状況を見ておきたい。表 4 は 1955 年から 1996 年までに 6 時点における大阪と全国のそれぞれの製造品出荷額全体に占める各業種の構成比である。大阪は全国に比べ繊維、衣服、化学、鉄鋼、金属では全国より高い比率を示している。これら業種は大

表3 大阪府の工業構造（昭和5・10年）

	昭和5（1930）年				昭和10（1935）年			
	工場数		生産額(千円)		工場数		生産額(千円)	
紡織工業	1,879	23.9	274,879	29.5	2,197	17.5	443,323	25.8
金属工業	1,212	15.4	135,254	14.5	2,116	16.8	396,911	23.1
機械器具工業	1,107	14.1	133,783	14.3	2,392	19.0	282,210	16.4
化学工業	674	8.6	164,717	17.7	922	7.3	273,681	15.9
窯業・土石	315	4.0	26,502	2.8	385	3.1	50,741	3.0
製材木製品	378	4.8	21,451	2.3	639	5.1	27,115	1.6
印刷製本	315	4.0	44,949	4.8	469	3.7	48,113	2.8
食料品	880	11.2	79,884	8.6	1,056	8.4	97,354	5.7
その他工業	1,118	14.2	51,296	5.5	2,404	19.1	99,313	5.8
計	7,878	100.0%	932,715	100.0%	12,580	100.0%	1,718,761	100.0%

（備考）ガス、電気を除く。また、生産額には「加工賃及修理料」は除く。

（注）大阪商工経済研究所編『大阪経済の基本統計』より作成。

（出所）衣本篤彦（2003） 32頁

表4 戦後の大阪府工業の業種構成（製造品出荷額に基づく）

(%)

		1955	1960	1970	1980	1990	1996
繊維工業	大阪	18.1	13.5	7.6	5.7	3.8	1.9
	全国	16.2	11.1	6.4	3.7	2.5	1.3
衣服・その他*	大阪	2.1	1.7	1.7	1.7	2.2	2.7
	全国	1.3	1.2	1.4	1.4	1.4	1.6
化学工業（a）	大阪	11.2	8.6	8.8	10.2	10.0	10.9
	全国	10.9	9.4	8.0	8.4	7.2	7.5
鉄鋼業（b）	大阪	11.1	11.5	12.2	10.6	8.6	7.2
	全国	9.6	10.6	9.5	8.3	5.6	4.4
金属製品（c）	大阪	7.4	7.0	9.3	9.6	10.4	10.8
	全国	3.2	3.9	5.4	5.0	5.8	5.7
一般機械（d）	大阪	6.7	10.2	13.1	11.3	13.4	13.4
	全国	4.6	7.8	9.9	8.2	10.3	10.0
電気機械（e）	大阪	4.9	11.8	13.1	11.3	13.4	13.4
	全国	3.7	8.3	10.6	10.4	16.7	18.4
輸送用機械（f）	大阪	4.1	5.9	4.1	4.2	4.6	4.3
	全国	5.5	8.5	10.5	11.6	14.4	14.4
精密機械（g）	大阪	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9
	全国	0.8	1.1	1.3	1.6	1.6	1.3
重化学工業（h）	大阪	45.8	55.5	61.3	57.9	60.9	60.6
	全国	38.3	49.6	55.2	53.5	61.6	61.7

* 衣服・その他の繊維製品

（注）h（重化学工業）=a+b+c+d+e+f+g

原資料：通商産業省『工業統計表』

（出所）安井國雄他（2003） 21頁

阪に卓越した業種（いわゆる特化係数が高い業種）であることを示している。これに対して、一般機械を除いて各種機械工業では大阪は特化係数が低いということになる。このような実態をその変化で見ると、特化係数の高い業種で、歴史的に大阪を代表する繊維工業や化学工業、鉄鋼業ではその割合を下げている。とりわけ大きくその比率を下げたのが繊維工業である。一方、金属工業や各種機械工業はその割合を高めている。つまり、繊維産業から金属・機械工業への工業構造の変化が見られる。ただ、繊維工業は府下の構成比で見れば大幅に低下しているが、全国的に見ればなお意味のある業種とも言う。なお、大阪工業の現状はまとめの中で触れることとしたい。

3. 工業の地域的特性

近代以降の大阪工業の特徴は全体としては繊維工業が中心であった。それが昭和以降になると金属・機械工業さらに化学工業へ発展してきた。ただ、後述のように京浜地域や愛知県などと比べると、繊維工業は今日でも大阪を特徴付ける工業である。既述のように河内木綿や泉木綿の歴史のなかで近代以降の繊維工業は、今日まで大阪市と泉州地域を中心に展開することになる。ただ、明治期の近代工場は今日の大阪市に立地していた。表1で示したように明治24年における主要工場のほとんどが大阪市にあり、紡績業の持つ意味が大きかったことは指摘した通りである。また、その後も主要工場は大阪市に立地しているが、表2で示したように、大正11年時点においても大阪市の工業生産が府下の75%を占め、大阪市の役割が大きいことを見て取ることができる。ただ、昭和以降には、泉州地域をはじめ、次第に大阪市周辺部や東大阪地域に新たな工場が展開することとなった。戦時下の特殊な状況を経て戦後の復興、さらに高度経済成長期へと展開することになる。

では戦後の工場立地はどのような状況であったであろうか。まず戦後の高度経済成長がはじまるとされる1955年の状況を表5で見ておきたい。明治以降の工業化の中で大阪市の役割は大きく、この時点でも工場数、従業者数、出荷額のいずれの面からも大阪市は府下のおおよそ65%を占めている。ついでこれまでと同様に泉州地域、さらには東大阪地域の持つ意味が大きい。北大阪地域と南河内地域はほとんど工業化していないことが理解できる。この状況は後述の今日の状況と似ている。

図3は高度成長期（1970年）の大阪府の工場分布を見たものである。この図から、大阪市臨海部と泉北臨海部の埋め立て地に金属工業、機械工業など素材型大規模工場が立地する一方で、淀川流域および上町台地東部の城東地区の低地には機械・金属製品などの加工組立型工業や各種工業などが立地していた^(注9)。加えて淀川流域にも多くの工場立地を見ることができる^(注10)。

表5 1955年の大阪府工業の地域的構成

	工場数	従業者数	出荷額等
大阪府合計	33,996 件	591,562 人	844941 百万円
大阪市地域	67.1%	63.2%	63.5%
北大阪地域	2.5%	4.2%	5.5%
東大阪地域	11.1%	10.5%	10.2%
南河内地域	3.1%	2.4%	1.6%
泉州地域	16.1%	19.7%	19.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

(資料) 大阪府統計年鑑(昭和27年版)より筆者作成

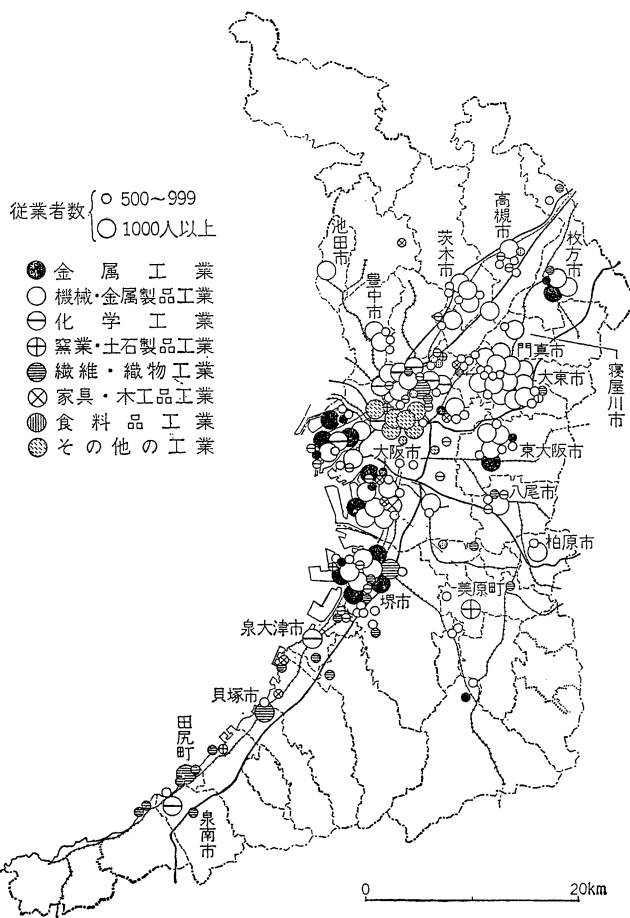


図3 大阪府における業種別・規模別工場の分布(1970)

(「全国工場通覧」により日本地誌研究所作成)

(出所) 日本地誌研究所編(1974)『日本地誌第15巻 大阪府・和歌山県』二宮書店、52頁

表 6 1970 年の大阪府工業の地域的構成

	工場数	従業者数	出荷額等
大阪府合計	57,200 件	1,128,175 人	7858790 百万円
大阪市地域	53.6%	46.3%	42.9%
北大阪地域	4.2%	9.4%	11.7%
東大阪地域	21.7%	23.7%	25.0%
南河内地域	2.7%	2.2%	1.8%
泉州地域	17.8%	18.4%	18.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

(資料) 大阪府統計年鑑 (昭和 46 年版) より筆者作成

また、堺市では大規模な金属・機械工場が立地しているが、堺市以南の泉州地域では繊維工業が卓越していることを見て取ることができる。このような高度経済成長期の工業の地域的構成について、表 5 と同様に府下 5 地域区分で見たものが表 6 である。表 5 の高度成長期が始まる時期に比べ大阪市の割合が低下する一方で、北大阪地域と東大阪地域でその割合を高めている。特に北大阪地域では工場数の割に出荷額の割合がかなり大きいことは、工場規模が大きいことを示している。また、南河内地域や泉州地域では地域的には工業化が停滞していることを示している。

また、図 4 は昭和 36 年～昭和 46 年の 10 年間に近畿圏で新規に立地した工場の分布図である。明らかに工場用地の確保が出来る場所、輸送上の利便性の良い場所、住宅地や商業用地から離れた場所に立地展開していたと考えられる。すでに工場立地は大阪市、大阪府を越えて近畿圏にまで広がっている。とりわけ滋賀県の湖東から湖南、さらに淀川流域から阪神間から播磨へと工場立地が進んでいる。特に国土軸ともいえる国道 1 号線や名神高速道路沿いに多くの工場が立地している。このように大阪市の工業は、戦後高度経済成長期には工場用地を求めて、臨海部の埋め立て地のほか、郊外へと移転、新設を行ってきた。この背景には国民経済の規模拡大、産業の高度化とともに、既成市街地での工場等の立地規制や郊外への移転促進の法制度の中で工場の分散^(注 11)が進められた。さらには国内の遠隔地へと工場立地は進んだ。ただ、高度経済成長終焉以降、臨海部の素材型大規模工場は操業を停止し、工場跡地の活用が課題となった。この跡地利用のため土地利用制限が緩和され、住宅地やユニバーサル・スタジオ・ジャパン (USJ) のような遊興施設に利用されたりもしている。目下、議論が進んでいる IR (総合リゾート施設) もこの臨海部の遊休地に計画されている。加えて、大阪市・大阪府が進めている 2025 年の万博誘致の会場は臨海部埋め立て地を予定している。

では現状の工業の地域的構成について表 7 で見ておきたい。高度経済成長が始まる時期に比

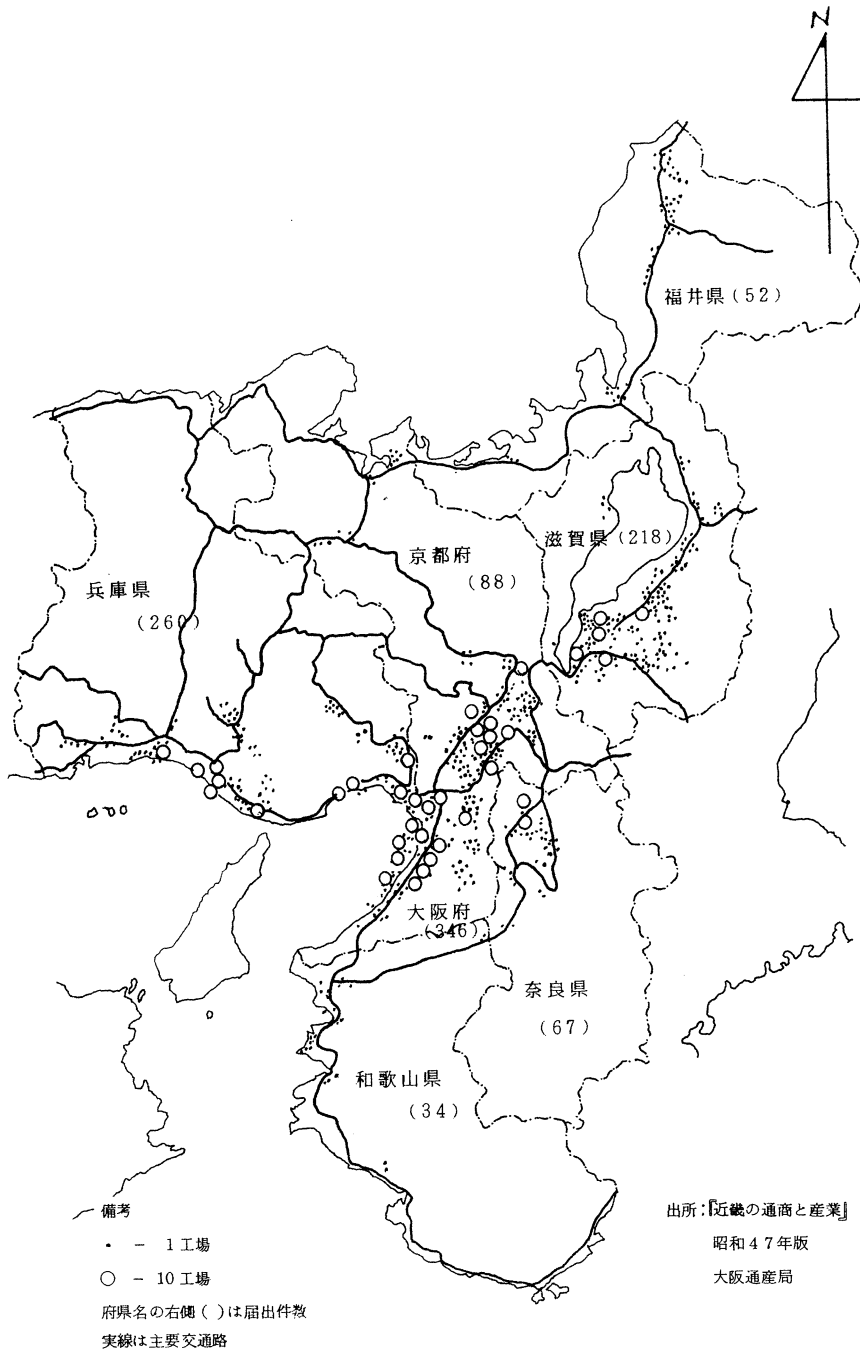


図4 特定工場設置届出分布図
昭和36年9月～昭和46年12月

(出所) 大阪市立大学文学部地理学教室都市構造研究会編 (1980) 『工業地域の成立と再編成』、18頁

表 7 2014 年の大阪府工業の地域的構成

	工場数	従業者数	出荷額等
大阪府合計	17,501 件	443,634 人	16529164 百万円
大阪市地域	32.7%	26.6%	22.0%
北大阪地域	8.9%	13.1%	13.6%
東大阪地域	34.1%	33.0%	24.2%
南河内地域	6.3%	5.9%	3.9%
泉州地域	18.0%	21.5%	36.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

(資料) 大阪府統計年鑑 (平成 28 年版) より筆者作成

べ大阪市の割合が大幅に低下し、代わって東大阪地域と泉州地域の割合が高くなっている。ただ、東大阪地域では工場数の割合に対して出荷額等の割合が少ないことは小規模の工場（町工場）が多いのに対し、泉州地域では工場数の割には出荷額等の割合が大きいことは規模の大きい工場が多いことを示している。実際には後述の堺・泉北臨海部の工場の意味が大きいことが反映していると考えられる。なお、高度経済成長期には工業化が進んだ北大阪地域が割合を下げ工場地域としての役割がなくなっていることも注意しておきたい。つまり、かつての大工場用地は倉庫、研究施設あるいは住宅団地になるなど土地利用の変化が進んだことが、このような結果となっている。

最後に今日の大阪府下の自治体別の産業構成の特徴を図 5 で見ておきたい。この図は自治体の産業構成を対全国における立地係数から見たものである。大阪市は日本の中心的都市として、今日でも金融・保険・不動産産業に特化している。北大阪地域では摂津市と池田市を除けば、製造業に特化する都市はない。近郊の住宅都市としての性格と運輸、サービス業に特化している。また東大阪地域はいずれの都市も製造業に特化しており、町工場の卓越する地域という一般的なイメージが統計的にも確認できる。また南河内地域、泉州地域の自治体では泉大津市と貝塚市が製造業に卓越することを除けば、産業的に特徴が見られる自治体はなく、これら地域も郊外の住宅地のイメージが統計的にも裏付けられる。

4. 大阪の工業構成の現況と課題—まとめに代えて

大阪府工業の現状（平成 26 年）とその課題を考えることで本稿のまとめとしたい。

まず、工業の事業所数を都道府県別に見ると、大阪府は今日でも全国第一位である。しかし、従業者数で見ると愛知県について第二位となり、さらに、製造品出荷額等でみると愛知県、神

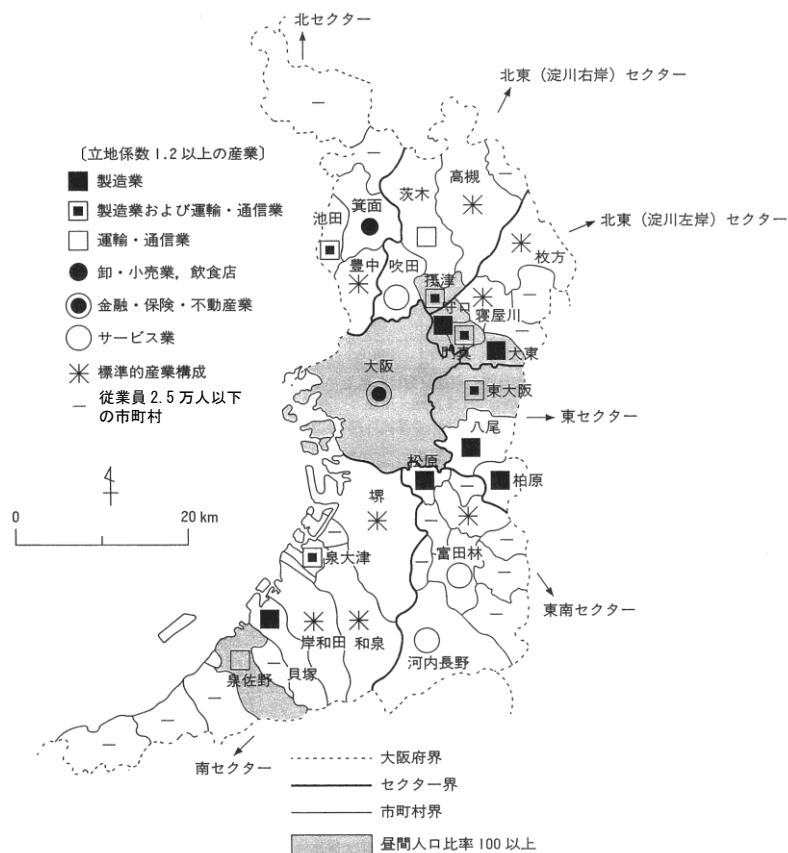


図5 大阪府の都市別産業分布の特性

(資料：総務省統計局 (2002)：『平成13年 事業所・企業統計調査報告書』より作成)

(出所) 金田章裕・石川義孝 (2006) 『日本の地誌8 近畿圏』朝倉書店、131頁

奈川県に次ぐ第三位である。すなわち大阪府の工業は中小零細企業が多いことを示し、いわゆる中小企業の街のイメージが当たっているとも言える。

次に大阪府の工業の業種構成を製造品出荷額等（従業員4人以上、平成26年）で見ると、化学（12.6%）、金属製品（8.9%）、生産用機械（8.7%）、石油・石炭（8.0%）、鉄鋼（7.6%）、輸送用機械工業（7.5%）が上位を占めており、繊維製品はわずか1.8%にすぎない。

さらに府内5地域のそれぞれの業種を見てみると、そこには特徴的な姿を見て取ることが出来る。何をベースに見るかによっても多少の違いはあるが、ここでは図6によって、製造品出荷額等（平成26年）で見ておこう。大阪市地域は「化学」「鉄鋼」、北大阪地域は「輸送用機械」「化学」、東大阪地域は「生産用機械」、「電気機械」、南河内地域は「食品」、「金属製品」、泉州地域は「石油・石炭」「鉄鋼」の割合が高い。この中で大阪市の「化学」は市北部の淀川流域

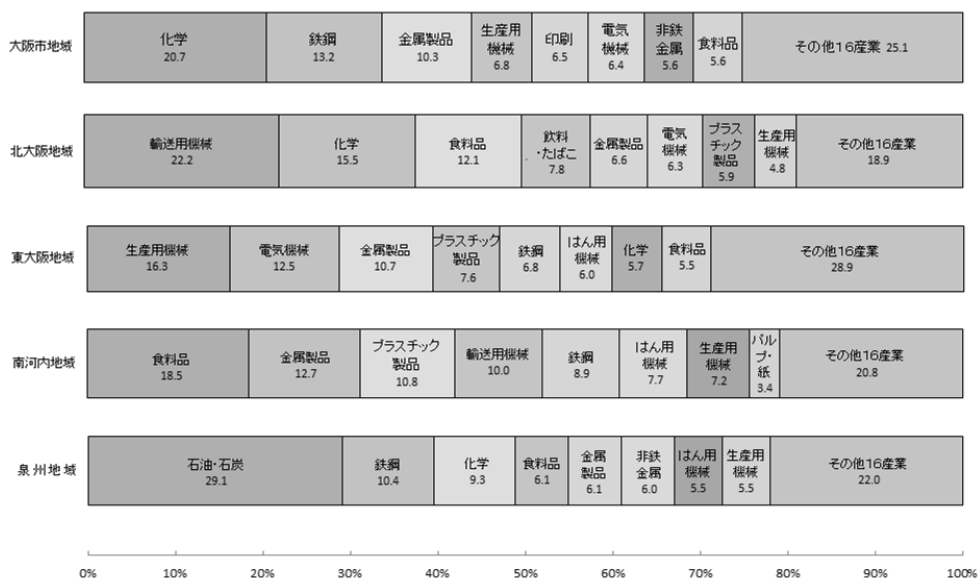


図6 製造品出荷額等の地域別産業構成比（従業員4人以上）

（出所）大阪府統計課（2017）http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/kougyou_k/shukkagaku.html

に立地する武田薬品などの製薬事業（注12）の持つ意味が大きいと考えられる。また、北大阪地域の「輸送用機械」はダイハツの意味が大きい（注13）と考えられる。なお、これまで泉州地域では特徴的工業として繊維（綿工業）工業を指摘してきたが、製造品出荷額等でみると「石炭・石油」が大きな割合を占めている。これは、堺市から泉大津市にかけてのいわゆる「堺・泉北コンビナート」（注14）の意味が大きな意味を持っていることを示している。

もちろん、このような結果は事業所数や従業者数から見ると、業種の特徴は異なっている。事業所数で見れば、すべての地域で「金属製品工業」が第一位となっている。ただ、第二位以下はそれぞれの地域に特徴的な業種がみられる。その中で大阪市では「印刷」、南河内地域では「食品」そして、泉州地域では「繊維」は特徴的な業種である。

さて、大阪経済は長くその衰退が指摘されてきた。それはある面では大阪企業が成長し生産現場を広域化させるとともに大阪の事業所から生産現場機能をなくしていったことも関係しているであろう。ただ、これまで製造業における公害・環境問題、また過密抑制の視点から既述の工場等の立地規制、さらには国民経済構造変化が大阪経済の衰退につながっている。しかしながら東京都、神奈川県や愛知県などと比べたとき、同じ状況の中で大阪がこれらの都県に比べて経済の衰退が顕著であることが問題となるであろう。具体的には、京浜地域や名古屋地域に比べて失業率が高い（特に若年層）こと、卸売業の衰退や金融業など業務機能の立ち遅れが

ある。これは大阪が産業構造の高度化に対応できていない結果と言えよう。

この原因について安井國雄氏は加藤司氏が作成した資料を紹介している。そこには大阪経済衰退の諸要因3つの原因が指摘されている。具体的には政治的・政策的・社会的原因として①戦前戦後の統制、占領経済と中央集権化、②戦後の生産第一主義、基礎産業偏重主義、③正常貿易促進政策の欠如と貿易策の稚拙、④府・市二重行政、大阪市財政の貧困、⑤文化の低位性、産業教育の軽視、また、経済的原因として①産業構造の脆弱化、②世界貿易構造の変動（満、韓、支貿易の杜絶、とくに中国市場の喪失、後進諸国の工業化）、③資本力の喪失、とくに問屋商社の資本力の脆弱性、④立地上の不利（資金調達、特需受注、流行把握、労働力確保、動力入手上などの不利）、⑤産業の地方分散化、立地的限界、国内需要性向の質的变化、⑥業者過多、内部競争激化、さらに主体的原因として、①経営者の非近代性、科学性の欠如、②安物生産、③大阪商人気質（目先の商業主義的経営、組織としての連帯性の欠如、政治的無関心、研究心の不足、市場開拓意欲喪失）の3側面を指摘している^(注15)。

これら原因はいわば大阪経済の歴史性ととともに、大阪経済を取り巻く環境であるので、にわかに改善することは困難である。しかし、このようなネガティブと考えられるような事柄をポジティブなものに変えていくのは、結果的には人材が必要なのであろう。しかし、そのような人材が大阪に集まらないところに問題があるとも言える。この意味で大阪経済の再生には、単なる産業の高度化政策のみでなく、人材を惹きつけるような都市政策も必要となるのではないかと考えられる。

（付記）本稿は2018年2月28日に天王寺都ホテルで行われた専修大学社会科学研究所研究会での報告をまとめたものである。

注

1. 旧大和川を西流させて中河内の乾田化を進める構想は古代以来あった。和気清麻呂は現在の天王寺駅北あたりで大和川を西流させる工事を行ったが失敗したとされる。天王寺公園には川底池があり、河堀町の地名も残っている。現大和川は柏原市から西流し、大阪湾に注ぐが、1704年に付け替えられたものである。
2. 淀川は下流部でさまざまな流れとなっており、その本流の一つが現在の毛馬の閘門から大阪市役所のある中之島のところを流れる大川であった。毛馬の閘門あたからまっすぐ西流する新淀川は1896年に開削されたものである。
3. 日本書紀には645年のいわゆる大化の改新から平城京へ遷都するまでの間に、難波宮の存在が記載されているが、その場所は明らかではなかったが戦後、発掘調査の結果、現在の大阪城の南側に存在したことが確認された。現在、難波宮史跡公園となっている。
4. 聖徳太子建立の七大寺の一つとされる。日本書紀によると593年の建立が始められたとされる。
5. 15世紀末に坊舎（大阪本願寺）の建設が始まり、1530年代に完成したとされる。後に石山本願寺と呼ばれるようになった。

6. 大阪都心部には堀や橋の付く地名が多い。それを象徴するように八百八橋とも称される。たとえば、淀屋橋、天神橋、心齋橋、四ツ橋、戎橋などはよく知られた地名である。
7. 川口は近代大阪の発祥の地とも言える。大阪港の開港（1868）とともに、ここに外国人居留地（1899 まで）のほか、大阪府庁や大阪市庁が置かれた。河港であり水深が浅いため大型船が入港できず港は衰退した。貿易商も神戸外国人居留地へ移転した。また、キリスト教各派が布教活動の中で、府下に今日まで続く学校が創設された。
8. 渋沢栄一らにより、一般にはわが国最初の近代的大規模紡績工場として知られている。1882 年に操業した。現東洋紡である。ただ、大阪紡績所に先立って、すでに薩摩藩は洋式紡績工場を慶応 3（1867）年に鹿兒島紡績所、1870 年に堺紡績所（戎島紡績所）を設立している。
9. この大阪市東部の城東工業地域に広がる町工場は、歴史的には旧陸軍の造兵廠（大阪陸軍造兵廠）との関連や平野運河、城東運河などに伴う交通の利便性などに関わりがあることは補足しておきたい。
10. この淀川流域（特に淀川右岸）の工業化については、文献中の大阪市立大学文学地理学教室都市構造研究会（1980）で、阪神工業地帯の外縁的拡大との視点で詳細に分析している。
11. いわゆる工場三法である。具体的には「近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律」（1964）、「工場再配置促進法」（1972）、「工場立地法」（1973）である。これら法律はその後、前 2 者はその後廃止、工場立地法は規制が緩和されている。
12. 大阪市と吹田市の境界を流れる神崎川沿いには、かつて多くの各種化学工業や製紙工場が立地していた。河川水や地下水など水資源が立地要因の一つと考えられる。製薬関連で言えば武田薬品をはじめ田辺製薬、藤沢薬品などが立地していた。
13. 「大阪発動機」を略称したものをカタカナで「ダイハツ」と称している。自動車メーカーとして世界に知られている。かつて、小型自動車（三輪車）の「ミゼット」が爆発的な売れ行きを示した。池田市の基幹産業として今日まで続いている。
14. 1957 年～1972 年にかけて沿岸部の埋め立て造成が行われた。新日鉄、日立造船をはじめ三井東圧化学、丸善石油などの工場のほか関西電力、大阪ガスなどのエネルギー関連企業も立地している。
15. 安井國雄「戦後大阪産業の変遷」（安井國雄・富澤修身・遠藤宏一編著（2003）『産業の再生と大都市—大阪産業の過去・現在・未来—』20 頁 所収、ミネルヴァ書房）

参考文献

- 阿部武司・沢井実（2010）『東洋のマンチェスターから大大阪へ—経済でたどる近代大阪のあゆみ』
大阪大学出版会
- 大阪市立大学文学部地理学教室都市構造研究会（1980）『工業地域の成立と再編成—大阪府淀川
右岸地域の実証的研究』
- 大阪府高等学校地理研究会（1973）『大阪』二宮書店
- 大阪府商工労働部 大阪産業経済リサーチセンター（2017）『大阪経済・産業の 70 年間—輸出
型産業に注目して—』
(http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/1949/00051733/161_osakakeizai70nen.pdf)
- 河野通博・加藤邦興（1988）『阪神工業地帯—過去・現在・未来—』法律文化社
- 衣本篁彦（2003）『産業集積と地域産業政策—東大阪工業の史的展開と構造的特質—』晃洋書房
- 金田章裕・石川義孝編（2006）『日本の地誌 8 近畿圏』朝倉書店
- 武部善人（1982）『大阪産業史』有斐閣

- 豊田武・藤岡謙二郎・大藤時彦編（1978）『流域をたどる歴史 五<近畿>』ぎょうせい
- 長尾謙吉・本多哲夫編著（2014）『大都市圏の地域産業政策—転換期の大阪と「連環」的着想—』
大阪公立大学共同出版会
- 橋爪紳也監修・創元社編集部編（2009）『大阪の教科書』創元社
- 宮本憲一編（1977）『大都市とコンビナート・大阪』筑摩書房
- 安井國雄・富澤修身・遠藤宏一編著（2003）『産業の再生と大都市—大阪産業の過去・現在・未来—』ミネルヴァ書房

現代思想 2012 vol.40-6 「特集 大阪」青土社